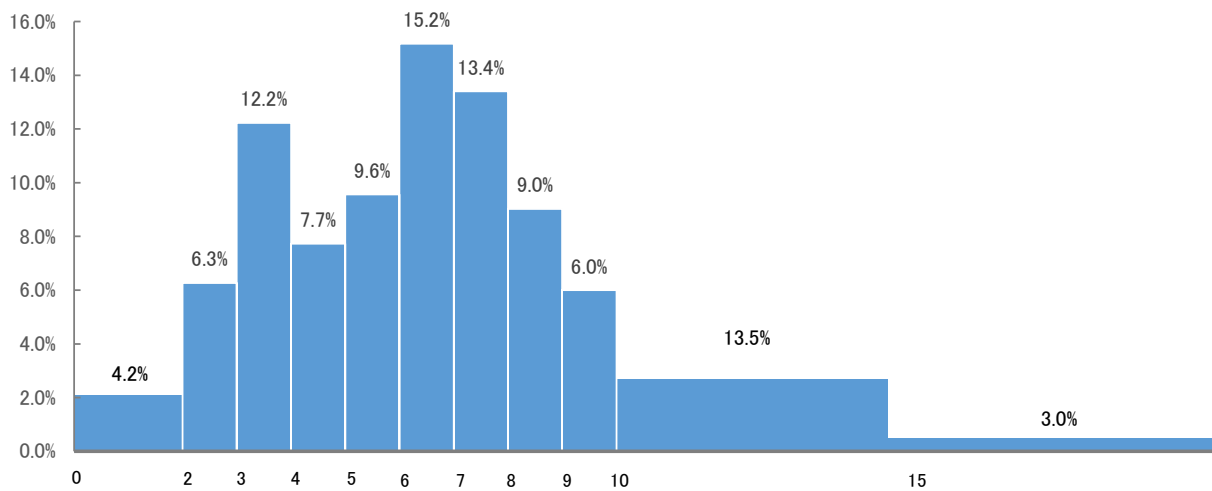


12 市民生活

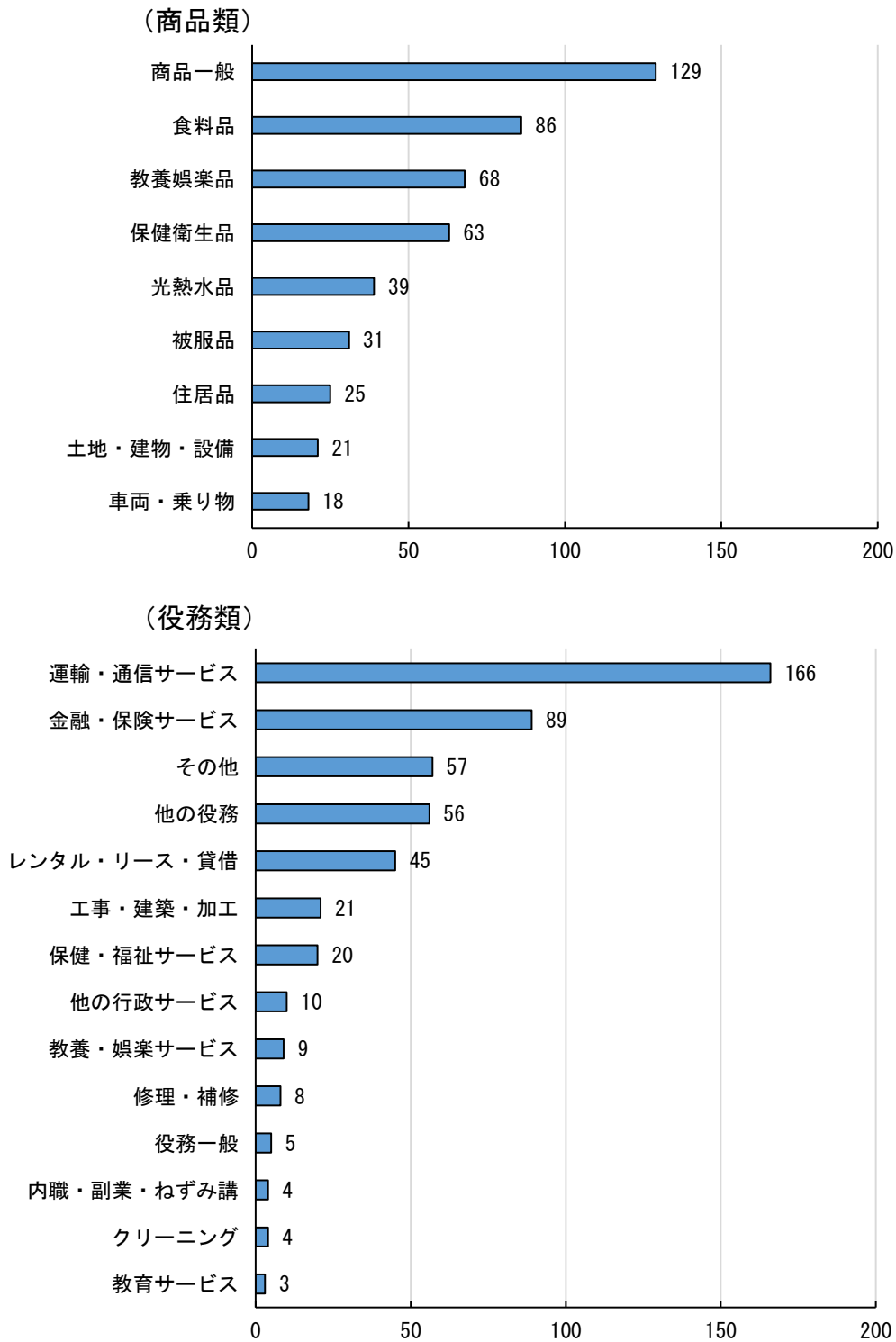
年間収入 階級別割合



(注)①令和元年調査 二人以上の世帯に関する集計
②単位:百万円

※資料 全国家計構造調査

令和2年度 消費生活センターの相談受付状況



※資料 市消費生活センター

1 市民所得

(1) 市内総生産

産業別	区分 ・ 年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		対前年増加率 (%)	
		実額 (百万円)	構成比 (%)	実額 (百万円)	構成比 (%)	実額 (百万円)	構成比 (%)	平成29/ 28年度	平成30/ 29年度
市内総生産		873,596	100.0	914,151	100.0	924,183	100.0	4.6	1.1
第1次産業		9,539	1.1	9,699	1.1	9,835	1.1	1.7	1.4
農業		8,772	1.0	9,002	1.0	9,165	1.0	2.6	1.8
林業		635	0.1	600	0.1	559	0.1	△ 5.5	△ 6.8
水産業		132	0.0	97	0.0	111	0.0	△ 26.5	14.4
第2次産業		316,948	36.3	347,254	38.0	354,588	38.4	9.6	2.1
鉱業		300	0.0	0	0.0	0	0.0	△ 100.0	0.0
製造業		247,823	28.4	282,618	30.9	285,165	30.9	14.0	0.9
建設業		68,825	7.9	64,636	7.1	69,423	7.5	△ 6.1	7.4
第3次産業		543,502	62.2	552,079	60.4	554,571	60.0	1.6	0.5
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業		69,950	8.0	74,987	8.2	73,239	7.9	7.2	△ 2.3
卸売・小売業		69,645	8.0	71,557	7.8	71,825	7.8	2.7	0.4
金融・保険業		21,124	2.4	20,551	2.2	21,647	2.3	△ 2.7	5.3
不動産業		90,833	10.4	92,438	10.1	93,723	10.1	1.8	1.4
運輸・郵便業		35,573	4.1	36,478	4.0	36,783	4.0	2.5	0.8
情報通信業		17,382	2.0	17,056	1.9	17,735	1.9	△ 1.9	4.0
宿泊・飲食サービス業		18,311	2.1	18,949	2.1	18,524	2.0	3.5	△ 2.2
専門・科学技術・業務支援		40,278	4.6	39,326	4.3	39,433	4.3	△ 2.4	0.3
その他のサービス		180,356	20.6	180,737	19.8	181,662	19.7	0.2	0.5
小計		869,989	99.6	909,032	99.4	918,994	99.4	4.5	1.1
輸入品に課される税・関税		12,519	1.4	14,365	1.6	15,617	1.7	14.7	8.7
(控除) 総資本形成にかかる消費税		8,912	1.0	9,246	1.0	10,428	1.1	3.7	12.8
就業者数(市区域ベース)		100,265	(人)	99,742	(人)	100,016	(人)	△ 0.5	0.3
就業者1人当たりの総生産		8.7		9.2		9.2		5.2	0.8

※資料 新潟県市町村民経済計算

(注) ①就業者＝雇用者＋無給家族従業者＋個人業主

②市町村民経済計算の遡及改訂等により、平成28・29年度の数値については、遡及改訂している

③ここでいう「その他のサービス」は「公務」「教育」「保健衛生・社会事業」「その他のサービス」の合計

(2) 市民分配所得

産業別	区分 ・ 年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		対前年増加率 (%)	
		実額 (百万円)	構成比 (%)	実額 (百万円)	構成比 (%)	実額 (百万円)	構成比 (%)	平成29/ 28年度	平成30/ 29年度
市民所得		585,285	100.0	605,176	100.0	606,402	100.0	3.4	0.2
雇用者報酬		394,053	67.3	395,876	65.4	403,588	66.6	0.5	1.9
賃金・俸給		332,100	56.7	333,004	55.0	339,383	56.0	0.3	1.9
雇主の社会負担		61,953	10.6	62,872	10.4	64,205	10.6	1.5	2.1
雇主の現実社会負担		56,620	9.7	57,579	9.5	59,359	9.8	1.7	3.1
雇主の帰属社会負担		5,333	0.9	5,293	0.9	4,846	0.8	△ 0.8	△ 8.4
財産所得(非企業部門)		33,915	5.8	34,351	5.7	33,697	5.6	1.3	△ 1.9
一般政府		△ 2,865	△ 0.5	△ 375	△ 0.1	175	0.0	△ 86.9	△ 146.7
受取		8,335	1.4	10,074	1.7	9,943	1.6	20.9	△ 1.3
支払		11,200	1.9	10,449	1.7	9,768	1.6	△ 6.7	△ 6.5
家計		36,266	6.2	34,145	5.6	32,864	5.4	△ 5.8	△ 3.8
受取		36,957	6.3	34,816	5.8	33,429	5.5	△ 5.8	△ 4.0
支払		691	0.1	671	0.1	565	0.1	△ 2.9	△ 15.8
対家計民間非営利団体		514	0.1	581	0.1	658	0.1	13.0	13.3
受取		612	0.1	675	0.1	770	0.1	10.3	14.1
支払		98	0.0	94	0.0	112	0.0	△ 4.1	19.1
企業所得		157,317	26.9	174,949	28.9	169,117	27.9	11.2	△ 3.3
民間法人企業		93,877	16.0	110,285	18.2	104,707	17.3	17.5	△ 5.1
公的企業		2,476	0.4	2,518	0.4	2,001	0.3	1.7	△ 20.5
個人企業		60,964	10.4	62,146	10.3	62,409	10.3	1.9	0.4
農林水産業		2,132	0.4	2,550	0.4	1,733	0.3	19.6	△ 32.0
その他の産業		11,498	2.0	12,253	2.0	13,090	2.2	6.6	6.8
持ち家		47,334	8.1	47,343	7.8	47,586	7.9	0.0	0.5
総人口		195,475	(人)	193,777	(人)	191,835	(人)	△ 0.9	△ 1.0
人口1人当たりの市民所得		3.0		3.1		3.2		4.3	1.2
雇用者数(市民ベース)		89,030	(人)	88,854	(人)	89,495	(人)	△ 0.2	0.7
雇用者1人当たりの報酬		4.4		4.5		4.5		0.7	1.2

(注) ①総人口は各年度の10月1日現在の推計人口による

②企業所得は法人企業の分配所得受払後のもの

③雇用者＝常用雇用者＋臨時・日雇＋役員＋有給家族従業者

④市町村民経済計算の遡及改訂等により、平成28・29年度の数値については、遡及改訂している

※資料 新潟県市町村民経済計算

2 消費生活センターの相談受付状況

(単位：件)

種別 \ 年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
計	900	1,101	1,172	1,071	977	
商品類	商品一般	57	300	354	199	129
	食料品	51	65	56	82	86
	住居品	44	20	34	31	25
	光熱水品	9	6	34	22	39
	被服品	17	36	35	30	31
	保健衛生品	34	37	28	56	63
	教養娯楽品	43	48	71	59	68
	車両・乗り物	31	20	24	20	18
	土地・建物・設備	20	24	19	16	21
	他の商品	－	4	3	－	－
	役務類	クリーニング	5	2	－	1
レンタル・リース・貸借		39	25	25	39	45
工事・建築・加工		24	24	19	27	21
修理・補修		10	11	6	6	8
管理・保管		－	1	－	－	－
役務一般		4	15	4	8	5
金融・保険サービス		96	98	105	94	89
運輸・通信サービス		245	234	187	192	166
教育サービス		1	8	2	4	3
教養・娯楽サービス		21	10	22	14	9
保健・福祉サービス		20	14	23	34	20
他の役務		38	28	35	38	56
内職・副業・ねずみ講		2	5	5	4	4
他の行政サービス		25	11	9	17	10
その他	64	55	72	78	57	

※資料 市消費生活センター

3 1世帯当たり1か月間の収入と支出

家計収支に関する結果：2人以上の世帯に関する集計

収支項目	年	平成21年	収支項目	年	平成26年	令和元年
集計世帯数		107	集計世帯数（概数）		110	80
世帯数分布（抽出率調整）		57,296	世帯数分布		50,841	55,765
世帯人員（人）		3.77	世帯人員（人）		3.26	3.37
有業人員（人）		1.75	有業人員（人）		1.63	1.75
世帯主の年齢（歳）		55.8	世帯主の年齢（歳）		62.1	62.6
持家率（%）		91.7				
家賃を支払っている世帯の割合（%）		10.8				
消費支出（単位：円）		368,249	消費支出（単位：円）		274,090	258,561
食料		83,961	食料		75,504	70,203
住居		12,266	住居		11,080	9,944
光熱・水道		23,669	光熱・水道		25,371	28,867
家具・家事用品		13,747	家具・家事用品		11,106	10,162
被服及び履物		12,644	被服及び履物		9,991	7,578
保健医療		16,302	保健医療		13,305	14,013
交通・通信		51,335	交通・通信		47,419	45,083
教育		13,346	教育		4,491	2,160
教養娯楽		34,386	教養娯楽		27,696	26,183
その他の消費支出		106,594	その他の消費支出		48,128	44,367
年間収入（千円）		7,728	所得に関する結果			
[持家の帰属家賃]		66,357	集計世帯数（概数）		100	150
エンゲル係数（%）		22.8	世帯数分布		50,489	50,263
貯蓄現在高（千円）		20,955	年間収入（千円）		6,695	6,963
負債現在高（千円）		4,846	現金収入		6,616	6,934
うち住宅・土地のための負債（千円）		4,353	勤め先収入		4,246	4,179
負債保有率（%）		49.4	公的年金・個人年金		1,386	1,428
うち住宅・土地のための負債（%）		35.3	その他 （事業・内職収入など）		984	1,327

※資料 全国消費実態調査
全国家計構造調査

(注) ①標本調査であり、表の数値は抽出された世帯の回答等から算出されたもの

②令和元年調査では調査項目等の全面的な見直しにより市単位では集計されなくなった項目があるため、平成21年の結果と比較を行う場合には注意が必要

③平成26年は令和元年の項目に合わせて遡及集計した数値

④特定の月の収支を調査した結果であり、通年の収支を調査したものではない

※平成21年は9月から11月までの3か月間、平成26年と令和元年は10月から11月までの2か月間

⑤四捨五入による端数の調整を行っていないことから、総数と内訳の計は一致しない場合がある

4 1 世帯当たり資産現在高・負債現在高

家計資産・負債に関する結果：2人以上の世帯に関する集計

資産項目 \ 年	平成21年	資産項目 \ 年	平成26年	令和元年
集計世帯数	106	集計世帯数 (概数)	100	140
世帯数分布 (抽出率調整)	57,331	世帯数分布	46,950	45,641
世帯人員 (人)	3.78	世帯人員 (人)	3.41	3.30
有業人員 (人)	1.76	有業人員 (人)	1.81	1.76
世帯主の年齢 (歳)	55.6	世帯主の年齢 (歳)	60.4	61.2
(単位:千円)		(単位:千円)		
資産合計 (①+②)	66,876	純資産総額 (①+②)	23,629	19,500
①金融資産 (貯蓄-負債)	15,552	①純金融資産 (貯蓄-負債)	10,227	8,150
貯蓄現在高	20,417	貯蓄現在高 (金融資産残高)	13,609	12,316
通貨性預貯金	3,479	預貯金	9,596	8,052
定期性預貯金	8,538	生命保険など	2,941	3,144
金投資口座・金貯蓄口座	…	有価証券	753	1,011
生命保険など	4,526	その他	320	108
有価証券	3,653	金融負債残高	3,382	4,166
その他	221	住宅・土地のための負債	2,902	3,647
負債現在高	4,865	住宅・土地以外の負債	189	314
うち住宅・土地のための負債	4,371	月賦・年賦	291	206
②実物資産	51,324	②住宅・宅地	13,402	11,351
住宅・宅地資産額	43,601			
現住居・現居住地	37,946			
宅地	11,820			
うち借地	301			
住宅	26,127			
現住居以外・現居住地以外	5,654			
宅地	2,192			
住宅	3,462			
耐久消費財資産額	7,675			
うち自動車	4,029			
ゴルフ会員権等の資産額	48			

※資料 全国消費実態調査
全国家計構造調査

(注) ①標本調査であり、表の数値は抽出された世帯の回答等から算出されたもの

②平成21年は11月末現在、平成26年、令和元年は10月末現在

③令和元年調査では調査項目等の全面的な見直しにより市単位では集計されなくなった項目があるため、平成21年の結果と比較を行う場合には注意が必要

④四捨五入による端数の調整を行っていないことから、総数と内訳の計は一致しない場合がある

5 年間収入・貯蓄現在高 階級別世帯数

年間収入・資産分布等に関する結果：2人以上の世帯に関する集計

単位：世帯

資産項目	年	平成26年		令和元年	
		世帯分布	世帯割合	世帯分布	世帯割合
平均		50,489	-	50,263	-
年間収入階級					
200万円未満		1,439	2.9%	2,115	4.2%
200～300万円		6,219	12.3%	3,148	6.3%
300～400万円		5,838	11.6%	6,142	12.2%
400～500万円		6,900	13.7%	3,886	7.7%
500～600万円		7,253	14.4%	4,806	9.6%
600～700万円		5,112	10.1%	7,626	15.2%
700～800万円		2,950	5.8%	6,734	13.4%
800～900万円		1,644	3.3%	4,533	9.0%
900～1000万円		2,301	4.6%	3,016	6.0%
1000～1500万円		9,693	19.2%	6,767	13.5%
1500万円以上		1,138	2.3%	1,491	3.0%
貯蓄現在高階級					
100万円未満		5,881	11.6%	6,328	13.6%
100～300万円		8,772	17.4%	7,333	15.7%
300～600万円		6,291	12.5%	6,130	13.1%
600～900万円		3,717	7.4%	5,340	11.4%
900～1500万円		6,683	13.2%	8,298	17.8%
1500～3000万円		10,323	20.4%	8,690	18.6%
3000～5000万円		7,677	15.2%	2,984	6.4%
5000万円以上		1,144	2.3%	1,569	3.4%

※資料 全国家計構造調査

- (注) ①標本調査であり、表の数値は抽出された世帯の回答等から算出されたもの
 ②平成26年は令和元年の項目に合わせて遡及集計した数値
 ③年間収入：過去1年間（令和元年は2018年11月から2019年10月末まで）の収入（税込）で退職金、財産の売却で得た収入など一時的な収入は含めない
 ④貯蓄現在高：10月末現在の、銀行（ゆうちょ銀行を含む）、その他の金融機関への預貯金、生命保険、株式、債券、社内預金等のその他の貯蓄の合計
 ⑤不詳の世帯は「平均」にのみ含まれ、世帯割合は不詳を除いた世帯数で算出

